

日本における食料品アクセス問題

食料・環境領域 薬師寺哲郎・高橋 克也

1. はじめに

高齢化の進展と食料品店の減少という状況のなかで、高齢者等が食料品の買い物に不便や苦勞をきたすという買物難民、買物弱者、フードデザートと呼ばれる問題が顕在化しつつあります。今後見込まれる高齢者人口の増加は、このような高齢者の増加に直結しているため、対策の実施が急がれます。

しかし、これまでこの問題に関するわが国での研究蓄積は必ずしも多くはありませんでした。このため、農林水産政策研究所では、この問題を「食料品アクセス問題」として研究課題にとりあげ、①食料品の買い物における不便や苦勞の要因、②食料品店への近接性の現状、③不便や苦勞の内容と住民が重視している解決策、そして④対策の実施に大きな役割を果たす市町村の現状認識および重視している対策の分析に取り組みました。

これらを明らかにするため、2010年7～10月に、東京都西部の大都市郊外団地、福島県南部の地方都市中心市街地、鳥取県南部の農山村で、食料品の買い物に関する住民意識を調査しました。調査内容は、食料品の買い物における不便や苦勞の有無、不便や苦勞の内容、その解消のために重視していることなどです。また、対策の必要性に関する認識、重要と考える対策などを内容とする全国の市町村を対象にした意識調査も実施しました。

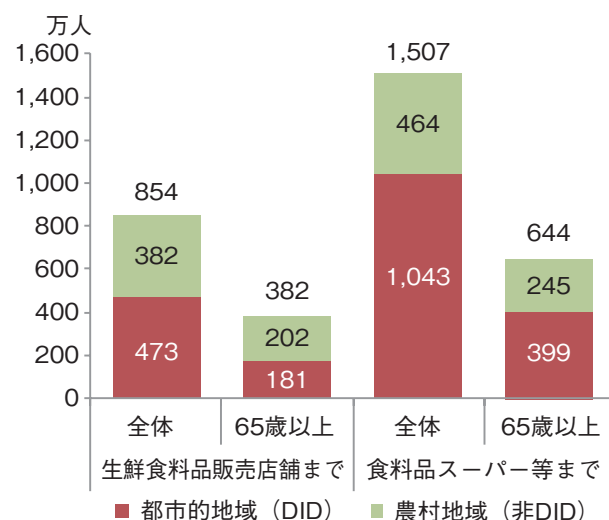
2. 不便や苦勞の要因と店舗への近接性の現状

食料品の買い物における不便や苦勞に最も大きな影響を及ぼしているのは、店舗までの距離と自動車利用の有無です。店舗までの距離は、徒歩の場合、道路距離1 km以上で不便や苦勞が増加するとともに、高齢者にとってより大きな障害になります。一

方、自分自身で自動車を利用できる場合は不便や苦勞が大きく軽減されています。また、高齢者は、非高齢者よりも買い物の不便や苦勞が大きいことが確認されました。ただし、地域ごとに見ると様々に異なる状況にあることも明らかとなっています。

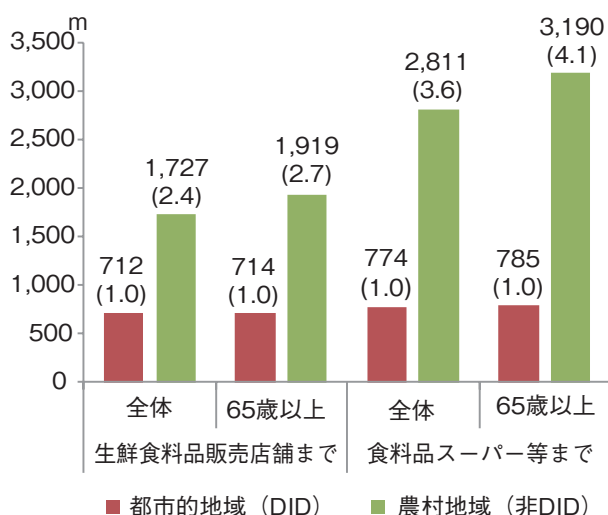
次に、この結果を踏まえ、最も食料品の買い物に不便や苦勞をしているとみられる住民として、店舗までの直線距離が500m以上で自動車を持たない65歳以上という基準を設定しました。そして、メッシュ統計を利用して、店舗までの近接性の状況を検討しました。その結果、この基準に該当する人口は、2010年で生鮮食料品販売店舗の場合では約380万人、品揃えが豊富な食料品スーパー等の場合では約640万人と推計されました（第1図）。高齢化の進展を反映して、2005年に比べていずれの場合も約14%増加しています。特に都市部での増加が著しくなっています。

この人口は、生鮮食料品販売店舗の場合は農村地域（非DID）の方が多かったものの、食料品スー



第1図 店舗まで500m以上で自動車を持たない人口推計

注) 店舗数は2007年商業統計、人口は2010年国勢調査を用いて推計。



第2図 店舗まで500m以上で自動車を持たない住民の平均距離推計

注) (1) 店舗数は2007年商業統計，人口は2005年国勢調査を用いて推計。

(2) () 内は，都市的地域 (DID) に対する比率。

パー等の場合は都市的地域 (DID) の方が多くなっています。しかし，平均距離は生鮮食料品販売店舗の場合で農村地域の方が都市的地域の2.7倍，食料品スーパー等の場合に至っては4.1倍遠く，豊富な品揃えを求めようとすれば，農村地域は都市的地域に比べ大きな不利を負っているといえます (第2図)。

3. 住民が重視する対策

住民意識の調査結果からは，住民が解決のために重視する改善策は，どの地域でも近隣での新規開店でしたが，実際の不便や苦勞の内容との関係も併せて検討すると，①店舗まで遠く，自動車を運転しない農山村地域の高齢者は新規開店よりも公共交通機関の便の改善や移動販売を，②地方都市中心市街地の住民は新規開店を，③大都市郊外団地のような店舗が近く徒歩による買い物が中心の住民は高齢者であるかどうかを問わず購入した商品の配達サービスの充実などの買い物支援サービスを重視しているということが明らかになっています。

4. 市町村が重視する対策

最後に，対策の実施で中心的な役割が期待される市町村の現状をみると，全国で約8割の市町村が食料品アクセス問題への対策が必要との認識でしたが，直接的な対策を実施している市町村は3割弱に

すぎませんでした。また，問題の発生理由としては，住民の高齢化や身近な小売店の減少といった共通要因とともに，地域住民を支えてきた各種支援機能の低下など，各地域の個別実態を反映した要因が指摘されました。そして，発生理由と今後重要と考える対策の対応関係は，都市的な特徴を持つ市町村では，商店街の衰退という理由に対して地元商店や空き店舗対策が重視され，そのような特徴を持たず店舗まで遠い市町村においては，地域支援などの役割が重視されています。また，中間的な性格を持つ市町村では，公共交通の廃止という理由に対して路線バス等の対策が重視されています。このような方向性は，住民意識の調査結果と重なる部分があります。

5. おわりに

食料品アクセス問題は，高齢化や人口減少といった既にわが国全体が直面している問題の一部ですが，同時に，地域の抱える個別の事情が反映された地域問題でもあります。したがって，これらは買い物だけの問題でなく，医療や教育といった日常生活の様々な問題に深く関係しています。その点からも，食料品アクセス問題の解決には，関係行政部局の連携と多様な主体や分野での長期的かつ包括的な取組が求められています。

この成果の詳細は，以下の文献・サイトを参照ください。

- [1] 薬師寺哲郎・高橋克也・田中耕市 (2013) 「住民意識からみた食料品アクセス問題—食料品の買い物における不便や苦勞の要因—」『農業経済研究』第85巻第2号，pp.45-60。
- [2] 薬師寺哲郎・高橋克也 (2013) 「食料品アクセス問題における店舗への近接性—店舗までの距離の計測による都市と農村の比較—」『フードシステム研究』第20巻第1号，pp.14-25。
- [3] 薬師寺哲郎・高橋克也 (2013) 「食料品の買い物における不便や苦勞とその改善に向けての住民の意向—大都市郊外団地，地方都市，農山村における意識調査から—」『農村生活研究』第56巻第2号，pp.14-24。
- [4] 高橋克也・薬師寺哲郎 (2013) 「食料品アクセス問題の実態と市町村の対応—一定量の接近と全国市町村意識調査による分析から—」『フードシステム研究』第20巻第1号，pp.26-39。
- [5] 農林水産省農林水産政策研究所「食料品アクセスマップ」，2013年6月3日更新。
<http://cse.primaff.affrc.go.jp/katsuyat/> または「食料品アクセスマップ」で検索。